第Ⅱ部 現場から望むこと

開発パラダイムはシフトしたか

久木田 純

●開発パラダイムのシフト

二一世紀の世界は、物理的、経済的なパワーを中心とする社会から、知識や心理的なパワーとそれを生み出す人間の価値観や倫理観を尊重するような社会へと移行しようとしている。開発の目的やアプローチの枠組みである「開発パラダイム」もそれを反映して大きく変わっている。国連ミレニアム開発目標に代表される世界のコンセンサスは、途上国の人々の生存と発達を確保し、教育や水と衛生などの基本的なニーズを満たし、彼らの潜在能力の発揮を可能にしようとするものである。またそのアプローチも「オーナーシップ」と「パートナーシップ」を中心としたものに変わり、開発資金の調達方法も大きく変わろうとしている。目標達成のための手段も、予防接種やマラリアの蚊帳など低コスト、高インパクト、シンプルな方法が開発されている。また、開発に関わる主体も政府や国際機関以外に個人や企業の参加が進んでおり、双方向的で支援者自らの生活をも変えるような途上国との関わり方へと移行している。

私が「アジ研」に期待するのは、日本における途上国研究の拠点として、このような変化を実証的、理論的にとらえ、分かりやすく解説し、日本社会が途上国との関わり方においてより効果的で望ましい方向へ向かうための「ファシリテーター」となることである。そのために三つのことを提案したい。

まず、「開発パラダイム」についての議論を広範な研究者、実務家を交えてやってみてはどうだろうか。組織の使命と価値観を明確にした上で、戦略形成をし、組織構造を整え、様々な手で財源を確保し、評価と研究開発を通して学習する組織へと変わってくというのが開発のみならず世界のマネジメントの潮流である。それを日本社会が行うためにも、開発パラダイムという全体像を整理し、明確にする作業は必須であろう。

一九九〇年代の日本の開発援助は道路や港湾など「ハコモノ」中心で、社会開発分野での理解、地域住民やジェンダーへの配慮などの領域で大きく遅れていた。そこで私は、一九九七年に日本の国際開発学会で「新開発パラダイム概念化の試み」という論考を発表して見た。（詳しくは、佐藤寛編『援助研究入門』アジア経済研究所、第八章「開発援助と心理学」を参照）経済中心の開発を古いパラダイム、人間中心の開発を新しいパラダイムとして紹介したこともあり、賛否両論は出たものの、その後これらを統合するような視点は出てきていない。インフラや経済開発中心の日本のＯＤＡの果たした役割については、そのアプローチや効果についての批判がなされる一方、有効性を主張する議論も多かった。しかし、日本がＯＤＡ世界一の地位を降りてからは、異なるアプローチへの議論も活発になってきた。特に住民を主体にした基礎社会開発の重要性がＯＥＣＤ／ＤＡＣの新開発戦略やミレニアム開発目標の採択で支持されるようになったこともあり、日本のＯＤＡのあり方についても議論がなされるようになった。日本のＯＤＡはマクロ・レベルでの支援を中心に行ってきたために、基礎社会開発を中心とするマイクロ・レベルでの支援について明確な視点が確立されていないように思う。異なる開発パラダイムについての整理と理解、そしてそれを国民や政策決定者に説明することが、今必要ではないだろうか。

●エンパワーメントのその後

二つ目は、開発パラダイムの議論とも関係しているが、「エンパワーメント」の概念についてさらに価値観や動機付け理論をも含め

て議論する時期にきているのではないかと思う。一九九〇年のナミビアの独立を挟んで三年間参加型コミュニティー開発を担当し、アフリカ各地での取り組みを見る機会を得て日本に戻った時に不思議に思ったのは、途上国の現場では頻繁に使われている「エンパワーメント」という言葉が日本ではあまり使われたり、議論されていなかったことである。一九九二～九八年にユニセフ駐日事務所で勤務する間、私は心理学や精神医学、教育学、保健福祉学、コミュニケーション論などの研究者や国際機関、NGO、開発援助機関などの実務家による議論を行う「開発と人間科学」という研究会を主催し、そこでの議論を整理して、雑誌『現代のエスプリ』の「エンパワーメント」特集号三七六を出版した。私としては、これを機にエンパワーメントの概念についての議論が進むことを期待して、現場に出た。その後様々な引用はなされたが、まとまった議論はなされてこなかった。やっと二〇〇五年になってアジ研から佐藤寛氏の編集で『援助とエンパワーメント』が出版された。佐藤氏も指摘するように、エンパワーメントの概念はその発展段階にあり、さらなる検証と理論化が行われなければならない。エンパワーメントという言葉の背景には、人間の内発的動機づけを核とする、人間中心のパラダイムがあり、その概念化や検証を経済中心のパラダイムで考えようとすることには無理がある。佐藤氏らがエンパワーメントを「言説」だと仮定し、様々な検討を加えたのは意義あることだと言える。エンパワーメントの概念には心理的な側面が強く関わっており、そのプロセスについても理論化や検証が今後必要になってくるであろう。最近は内発的動機づけに対する一般の理解も進みつつあり（例えば、ダニエル・ピンク著『モチベーション3・0』講談社）、認知心理学と結びついた行動経済学も注目されるようになった。途上国の住民自らが開発の主体となるという「オーナーシップ」もそれを支援する外部者のとる「パートナーシップ」という関係性も、ともに内発的動機づけの重要なプロセスである。エンパワーメントの議論をさらに進めることによって、新しい開発パラダイムへの理解が深まるのではないだろうか。

東ティモールのラモス・ホルタ大統領と（筆者撮影）。

●BOPとロングテール

三つ目は、日本の市民社会と企業の開発への取り組みについて、倫理観との関係について整理すると同時に、途上国の貧困層を対象とするBOPビジネス、企業の社会的責任（CSR）、インターネット上での開発支援活動などの革新的なビジネス・モデルについて研究、議論を進める必要があるのではないだろうか。

これまでも、フェアトレードなどビジネスを通して途上国の貧困層を支援する開発協力はいろいろと行われてきたが、最近はもっと広範に企業が貧困層に関わるようになってきた。また、CSRの概念が広がり、ブランド強化と商品の販売促進、社員の価値観向上などの効果も期待できるため、王子ネピアの「千のトイレ」など多くの企業が途上国の開発に関わるようになっている。インターネット上で貧困層向けの商品を個人が選んで支援できる「コペルニク」のような新しいタイプの開発支援活動も見られる。企業の寄付つき商品やネットでの寄付など、個人の小額の支援を途上国の貧困層に送るメカニズムはさらに拡大していくだろう。開発協力の資金はこれからも多様化していくが、その背景にあるのは「より平等で公正な世界にしたい」「環境にやさしい」「途上国の子どもたちのためになる」などの個人の倫理観や価値観とそれを判断基準として行う支援や消費、投資行動である。大きな資金を持つODAを開発資金調達の頭（ヘッド）部分とすると、小額だがたくさんの人が関わる部分を長い尻尾（ロング・テール）に例えることができる。BOPとロング・テールを結びつけるような新しい開発支援のモデルについてもアジ研で議論されるのを期待している。

（くきた　じゅん／ユニセフ東ティモール事務所代表）